

第 24 回金融経済教育推進会議

日時 2026 年 7 月 28 日（火）15:00～17:00

（オンライン開催）

【大友 佳子（金融経済教育推進機構理事）】

時間となりましたので、ただいまから第 24 回金融経済教育推進会議を開催いたします。本日はご多忙の中、ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

金融経済教育推進機構（J-FLEC）で理事を務めております大友です。本会議は J-FLEC が事務局となっております。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は代理の方を含めまして、31 名¹の委員の方々にご出席をいただいております。なお、永沢委員はご都合によりご欠席となっております。

また、前回の会議でお伝えしたとおり、今回から岐阜大学副学長・教育学部教授の大藪先生と、日本貸金業協会様に委員としてご就任をいただいております。お 2 人には、後ほど、それぞれのパートでご挨拶をいただければと存じます。

その他、人事異動に伴う委員の変更等がございますので、お送りしております名簿を適宜ご参照いただければと思います。

今回、吉野座長はシンガポールで開催される国際会議に出席のため、オンラインでの参加となっており 17 時にご退席される予定です。予定時間内に会議を終えられるよう、ご協力をお願いいたします。

議事録の正確を期すため、本日の会議は録画させていただいております。予めご了承をお願いいたします。

では、まず最初に、金融経済教育推進機構理事長の安藤よりご挨拶をいたします。

【安藤 聡（金融経済教育推進機構理事長）】

J-FLEC 理事長の安藤です。大変お世話になっております。改めまして、金融経済教育推進会議にご参加いただきまして誠にありがとうございます。

J-FLEC は今年 3 月に「金融リテラシー調査 2025」の結果を公表いたしました。その中で「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」は、3 年前に行った前回調査の 7.1% から 8.7% に上昇いたしました。しかしながら、政府が掲げる 2028 年度末までに 20% にするという目標を踏まえれば、まだ道半ばの状態でございます。従いまして、金融経済教育をより幅広く届けていくための取組を加速していくことが必要であると認識しております。

本日は、J-FLEC の 2025 年度の実績および今年度の活動方針などについて詳しくご説明いたします。特に、今年度は昨年 12 月に金融庁が発出した「地域金融力強化プラン」と、

¹ 後刻、清水順子委員が欠席することが判明し、最終的な出席委員等は 30 名となった。

先週 21 日に政府が閣議決定しました「日本成長戦略」および「成長投資を促進するための金融戦略－資産運用立国のアップグレード－」に基づきまして、J-FLEC が地域の関係団体の連携を積極的に後押しすることに取り組んでまいります。

それでは、産・官・学・金の各分野の関係者の皆様から独自のお取り組みについて発表していただき、委員の皆様との意見交換を通じて、金融リテラシーの向上につなげていきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

以上です。

【大友 佳子（金融経済教育推進機構理事）】

ありがとうございました。

続きまして、金融庁総合政策局政策立案総括官、岡田様よりご挨拶をいただきます。岡田様、よろしくお願いいたします。

【岡田 大（金融庁総合政策局政策立案総括官）】

金融庁の岡田です。本日、会議にご参加いただいている皆様におかれましては、日頃から金融行政、それから金融経済教育にご協力をいただきまして誠にありがとうございます。

2024 年の新 NISA の開始をきっかけといたしまして、安定的な資産形成に対する国民の皆様に関心というのは一層高まってきております。そうした中で、金融経済教育の重要性は、私が今ここで言うまでもなく、益々増してきております。また、最近 SNS を使った投資詐欺の被害や、こうした新たな金融トラブルというのが発生しておりますので、こうした被害を未然に防ぐためにも、金融経済教育の役割は非常に重要になっています。

設立から 2 年経過いたしました J-FLEC では幅広い年齢層の皆さんに向けて、中立・公正な立場から金融経済教育を進めております。昨年度は講師派遣の数など KPI として掲げていた実施回数は 1 万回というのを達成して、今年度、新たに 1.5 万回という新しい目標を設定して、今積極的に取り組まれているところです。一方で、参加人数の KPI の方は、残念ながらもともとと言っていた 75 万人には、まだ至っておりませんので、今後ますます金融庁としても協力して、頑張っていきたいと思っております。

また、先ほど安藤理事長のご挨拶でもありましたが、「金融リテラシー調査」で「金融経済教育を受けた」という人の数が増えたのですが、これは国民の 20% という非常に高い目標を掲げておりますので、まだまだこれから頑張っていかなければいけないところで

す。

また、先ほど「地域金融力強化プラン」についてご言及いただきましたが、「金融リテラシー調査」の中身をよく見ますと、地域差というのは、やはりあるということに改めて気づきました。また、金融経済教育を受けたかどうか以外に NISA の利用状況というのも都道府県でいろいろと差が出てきているというようなこともあります。こうした地域間の格差というのは解消していくというのも重要な課題だと思っております、こうした方向の

ために、J-FLEC はもとより、本日ご参加いただいている皆様、それから金融機関の皆様、関係者の全員でのご協力というのは、必要になってくると思います。

本日この会議の中で、皆様に引き続き金融経済教育の普及・促進に向けた取組をいろいろ一部ご紹介いただけるようですけれど、今後、今日の会議を契機に、さらにこの分野を力強くやっていきたいと思います。改めて日ごろからのご尽力に感謝を申し上げて、私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございます。

【大友 佳子（金融経済教育推進機構理事）】

ありがとうございました。

続きまして、事務局からの説明について、金融経済教育推進機構教育企画部長の山本よりご説明をさせていただきます。

【山本 龍一（金融経済教育推進機構教育企画部長）】

皆様、こんにちは。この度、島村の後任として、教育企画部長に就任いたしました山本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは「2. 事務局からの説明」のページから、資料に基づきまして順にご説明をさせていただきます。まず、推進会議の各事業の取組状況についてでございます。

動画講座「マネビタ」につきましては、J-FLEC のウェブサイトにおきまして、YouTube を通じて、5 月の初めから 2026 年度用の動画の提供を開始しております。2026 年度動画では、こちらに記載の通り、動画の全面差し替えや一部修正などを行っております。

こちらは「マネビタ」の YouTube での視聴回数についてでございます。青の棒グラフが一昨年度、2024 年度の状況、赤の棒グラフが昨年度、2025 年度の状況でございます。ご覧の通り、今、視聴回数が大きく減少している状況でございます。

「マネビタ」につきましては、J-FLEC の動画施策と、一体的かつ効率的に運営するため、その名義を本会議から J-FLEC に変更させていただきたいと存じます。今後の各動画の取り扱いにつきましては、視聴の状況、内容の更新の必要性、J-FLEC の代替コンテンツの整備状況などを踏まえて、必要に応じて見直してまいります。なお、後ほどご紹介いたしますが、現在 J-FLEC では社会人向けの動画としてオンライン講座やイベント同等動画の提供をしております。

大学連携講座につきましても同様に、J-FLEC における大学生向けの連続出張授業などと連携しながら一体的かつ効率的に運用するため、その名義を本会議から、J-FLEC に変更させていただきたいと存じます。

ここからは J-FLEC の事業の状況についてご説明をいたします。

先ほど、安藤と岡田総括官からお話がありました「金融リテラシー調査（2025 年）」の概要についてでございます。本調査は、我が国における個人の金融リテラシーの状況を把握することを目的としまして、2016 年から 3 年おきに実施しているインターネットによ

るアンケート調査でございます。調査の対象は18歳から79歳の個人3万人と、個人の調査としては大規模な調査でございます。

アンケートの設問につきましては、「金融リテラシー・マップ」の8分野に基づきまして、「金融知識・判断力に関する正誤問題」と「行動特性・考え方等」の54問で構成しております。うち4割程度は、海外における同種の調査と比較可能な内容としております。

左上のグラフでございます。「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」は、これまで7%程度で推移しておりましたが、足元の金融経済教育の機運の高まりもございまして、直近では8.7%まで上昇しております。そうしたもとで、右側の「金融経済教育を受けた場所」は「勤務先の従業員の研修・セミナー」が最も多くなっておりまして、J-FLECとしましても、こうした職域での教育機会の提供に注力しているところでございます。また、右下の円グラフを見ていただきますと、「学校で金融経済教育を行うべき」という声は約7割にのぼっております。さらに、その右側の円グラフでございます。こちらは「15歳調査」という生徒側にアンケートした調査結果でございます。生徒からも「お金のことを教えてほしい」という声が約8割となるなど、双方向から金融経済教育が望まれていることがわかります。

こちらは「正誤問題25問の正答率」についてです。左側の表の「金融リテラシー・マップ分野別正答率」を見ますと、50%強で推移しております。

「金融経済教育の効果」についてです。左上の表を見ていただきますと、正答率は金融経済教育を受けた人の方が高く、前回調査と比較しても上昇しております。また、その下のグラフですが、年齢階層別に見ても、金融経済教育を受けた人の方がいずれも高いということが分かります。

「投資行動」についてです。中ほどの左上の表でございます。こちらは期待収益率が5%の商品に投資するかの回答になります。水準としては、7割以上が「投資しない」という結果でございますが、2016年から調査回を追うごとに「投資する」という回答が着実に増加しております。またその下の「資産運用の経験」についても「資産運用を行った」という人が着実に増加しております。もっとも、右下の表のとおり「金融商品を購入する際にその商品性を十分に理解せずに購入した人」が一定程度の割合で存在しているということは留意すべき点と認識しております。

「金融トラブルの経験」についてです。左上の棒グラフですが、正答率と金融トラブル経験者の関係を示したのですが、正答率が低い、すなわちリテラシーが低い方ほど金融トラブル経験者が多いことが見て取れます。また右側の表ですが、正答率という客観的な評価から、自身の金融リテラシーに対する自己評価を引いたものを示しており、私どもではこれを「金融リテラシー・ギャップ」と呼んでおります。このギャップのマイナス幅が大きいほど自己評価が高い、いわゆる自信過剰と捉えることができる概念になります。その上で、この表を改めて見てまいりますと、上段の、金融経済教育を受けた、かつ、若年社会人の「金融リテラシー・ギャップ」のマイナス幅が大きく、金融トラブル経験者の割合も高いことがわかります。この点につきましては、やや推測にはなりますけれども、社

会人になって経験を積み始めた段階で、金融経済等の情報に触れますと、理解しているような感じになる一方で、実は十分に理解していない、またはいろいろな情報に振り回されてしまう結果、金融トラブルに巻き込まれやすくなるといったことではないかと考えております。このため、J-FLEC としましても、引き続き正しい情報をしっかりとお伝えできる教育機会の提供に努めてまいります。

ここからは、J-FLEC の5つの主要事業についてご説明いたします。

2025 年度の講師派遣実績につきましては、5,419 回となりました。2024 年度の 2,306 回と比較すると、2 倍以上に増加しております。※の3つ目についてです。昨年 11 月から社会人向け、主に職域をターゲットとしたオンライン講座の提供を開始しており、昨年度は 5,352 回の実施がございました。中央のグラフの講師派遣先の内訳としましては「児童・生徒・学生等向け」が 50.4%、「社会人向け」が 49.6%となり、うち「職域」が 24.9%、「地域コミュニティ」向けが 24.7%になりました。職域は 2024 年度の 10.4%から大きく伸びていますが、J-FLEC の本格稼働以降、私どもとしても特に力を入れてきた分野の一つとなりますので、その成果の現れではないかと考えております。受講者アンケートにおける満足度は、5 段階評価で 4.42 と高い評価をいただいております。一番下の「金融経済に関する興味・関心がわいた」「今後も学びたい」という受講者の割合も 8 割にのぼっておりまして、多くの方に金融リテラシーの重要性を知るきっかけとしていただいているというふうに考えております。

こちらは講師派遣の実施回数を都道府県別に整理したものでございます。地域によりまして実施回数の偏りが見られますが、2025 年度はほぼすべての都道府県において、2024 年度の括弧内の回数を上回りました。

J-FLEC 認定アドバイザーでございます。こちらは、教育の担い手になる方々でございすけれども、2025 年度末時点で 1,351 名を認定しております。

こちらは無料体験事業の実績と利用者アンケートにおける満足評価でございまして、こちらに記載のとおりでございます。2025 年度は 359 件の個別相談を実施しております。20 代から 70 代まで幅広い年代からのご利用があり、非常に高い評価をいただいておりますが、引き続き利用の拡大に尽力してまいります。

割引クーポン配布事業の実績と利用者アンケートのいわゆる満足度評価はこちらに記載の通りでございます。2025 年度は 800 件のクーポンを配布、年度末時点では 407 名のクーポン対象事業者が登録されております。こちらも 20 代から 70 代にかけて幅広い年代からのご利用があり、非常に高い評価をいただいておりますが、引き続き利用の拡大に尽力してまいります。

イベント・セミナーについてでございます。今年度も引き続き、多様な関係者と連携し、幅広い層を対象に全国各地で開催しております。

J-FLEC では対面・オンライン等のイベント・セミナーの開催のほか、イベント同等の動画の配信も行っております。最近の取組をご紹介しますと、経済などの動画コンテンツを YouTube で配信する事業者に委託をしまして、金融経済教育に関する動画番組を配

信しております。金融経済教育の機会を幅広い多くの層に提供する観点から、この春先には官庁やFP協会様などの関係機関なども連携しまして「投資詐欺」「世代別のライフプランニング」「子どものために考えるべきお金のこと」の3本の番組を配信いたしました。

J-FLECでは誰一人取り残さず金融経済教育を受けられる機会を提供するため、特別支援学校や障害者雇用を行う特例子会社などにも講師を派遣しております。このような申込みは少しずつですが増えてきている状況でございます。講義に当たっては、ゆっくり話す、途中で休憩を取る、受講者への問いかけを多くするといった受講者の特性や申込企業のニーズをきめ細かく汲み取りながら実施しているところでございます。

現在、文部科学省において、学習指導要領の改訂に関する審議が行われております。一昨年12月に、文部科学大臣から中央教育審議会に対して諮問が行われまして、昨年10月以降、教科等別のワーキンググループにおいて専門的な検討が行われております。このうち家庭ワーキンググループには、J-FLEC理事の大友が委員として参加しておりまして、この夏に審議のまとめが行われる予定です。

こちらは改訂に向けた検討体制と家庭ワーキンググループの委員名簿になりますので、後ほどご覧いただければと存じます。

次期学習指導要領とその解説に関しまして、家庭ワーキンググループにおいて、大友から主にこちらの2点を求めています。一つは、生活スキルとして最低限必要となる金融リテラシーを身に付けられるよう、学習指導要領等における金融経済教育に関する記述をさらに充実していただくことです。もう一つは、学習指導要領等におきまして、外部人材の効果的な活用のある方を提示する中で、J-FLECの活用を明示していただくことでございます。

今後の改訂スケジュールのイメージでございます。この夏に審議のまとめ、冬に答申、年度末に改訂といったスケジュール感になっております。

先ほどお話がございましたように、J-FLECではアウトプットとアウトカムのKPIと目標を設定しております。

まず、アウトプットについてです。KPI目標としまして、J-FLECにおける講師派遣等について、年間実施回数を1万回、年間参加人数75万人と定めております。右下の表の2025年度の結果を見ますと、年間実施回数は約1万1千回、目標を達成することができました。一方、年間参加人数は約34万人、目標の45%にとどまっております。引き続き、目標達成に向けて尽力してまいります。

アウトカムでは、「金融リテラシーの向上」と「金融意識・行動の変容」の2つにつきまして、職域への講師派遣の受講者を対象に、「受講前」「受講直後」「受講9か月後」の3回にわたって同一のアンケートに回答してもらうことで、金融経済教育を受けたことによる変化を測定しております。「金融リテラシーの向上」に関するアウトカムでは、「金融知識・判断力」の関連質問の正答率を欧米並みの70%に引き上げることを目標としております。右下の表の2025年度の結果を見ますと、「複利」の正答率は、目標水準を若干下回りましたものの、「分散投資」「保険」の正答率は目標水準に達しました。なお、2025年度分

の「受講 9 か月後」のアンケートにつきましては、今後実施・集計する予定でございます。

もう一つのアウトカムである「金融意識・行動の変容」についてです。具体的には、「生活設計等への意識を持つ割合・取組み率」と「外部知見の活用率」を、いずれも受講前との比較で 10%以上向上させることを目標としております。表の 2025 年度の結果を見ますと、いずれも改善の余地はございますが、「受講直後」には意識の変容が見られました。こうした意識の変容が今後、「受講 9 か月後」に行動の変容に結びつくかがポイントと考えております。

一昨年度、2024 年度の「受講 9 か月後」のアンケートの結果をまとめたものです。金融リテラシーの向上につきましては、「複利」「分散投資」「保険」のいずれも目標水準、すなわち 70%以上に達しております。また、いずれも「受講 9 か月後」に正答率が向上しております。また、「金融意識・行動の変容」につきましては、「生活設計の策定」と「外部知見の活用」のいずれにつきましても、「受講直後」にみられていた意識の変容が、「受講 9 か月後」には行動の変容に結びついている様子がうかがわれます。

ただ今説明しました 2025 年度の結果を踏まえまして、講師派遣等の年間実施回数につきましては、今年度の目標を 1 万回から 1 万 5 千回に引き上げております。

J-FLEC の組織全体として戦略的な「攻め」の広報を実現し、広報、広報予算の効率的・効果的な執行を図るため、広報活動事務を集約しまして専門部署を設置しております。

地域における金融リテラシー向上への取組として、地域金融機関との連携を強化していく方針としております。先ほどお話がございましたように、昨年 12 月、金融庁が策定・公表しました「地域金融力強化プラン」では、地域金融機関における金融経済教育の普及・促進に係る取組が行われるよう促していくことや、その際、J-FLEC の講師派遣やオンライン講座等の活用の検討を促すことが掲げられました。一方で、金融機関では中立・公正を掲げる J-FLEC とどのように連携すればよいかわからないとの声が引き続き聞かれておりました。こうした疑問を払拭するために、昨年 12 月に Q&A を発出いたしました。例えば、J-FLEC の金融リテラシーの講義の後に主催者が了解していることを前提として、金融機関からの商品等の説明を可能としている点など、より具体的に J-FLEC の活用方法を提案しております。また、最近では金融機関による講師派遣の活用事例についてもウェブサイトで公表しております。

地域連携の取組について、最近の事例をご紹介します。鳥取県では、金融広報委員会が中心となりまして、教育・商工・金融・自治体等各関係機関とのネットワークを構築し、金融経済教育を推進するプロジェクトが立ち上がりました。J-FLEC としては引き続きこうした前向きな地域連携の取組等を後押ししたいと考えております。

金融経済教育を推進するための地域連携体制のアンケート調査についてでございます。J-FLEC では、今年度の事業計画にて地域金融機関や地方自治体との連携を積極的に働きかけていくことを掲げております。また、先ほどの「地域金融力強化プラン」や先週公表

されました政府の「成長投資を促進するための金融戦略」では、地域における関係者間での連携が示されるなど、単一の主体による取組にとどまらず、地域の金融関係機関が連携して金融経済教育を推進していくことの重要性というのが一層高まっております。現在 J-FLEC では、関係団体間の連携体制の実態やその効果などについて把握するため、複数の関係者が連携して金融経済教育を推進している事例等に関するアンケート調査を都道府県金融広報委員会に依頼、実施しております。好事例につきましては、今後、事務局関係団体間で共有する予定でございます。

前回会合でいただきましたご意見等への対応状況についてになります。1つ目の「SNSが発信源となる金融トラブル」「オンラインカジノに関する注意喚起」などにつきましては、標準講義資料に記載いたしました。2つ目の「住宅ローンの金利」については、標準講義資料には含まれておりませんが、大学連携講座の講義資料に含まれておりますので、希望する先には、標準講義資料に追加の上、講義することが可能でございます。3つ目の「家計簿アプリ」につきましては、次回以降の標準講義資料等の更新の際に追加する予定です。4つ目のその他のご意見などにつきましては、各分野の全体のバランス等を踏まえまして、標準講義資料の更新を検討いたします。

38 ページ以降は、参考情報になりますので、後ほどご覧いただければと存じます。

私からの説明は以上でございます。

【大友 佳子（金融経済教育推進機構理事）】

続きまして、株式会社教育と探求社様、東京都様、伊藤委員、日本貸金業協会様から順次ご発表をいただきます。

はじめに、株式会社教育と探求社の宮地様からご発表いただきます。宮地様、どうぞよろしくお願いいたします。

【宮地 勘司（株式会社教育と探求社代表取締役社長）】

皆さん、はじめましての方ははじめまして。こんにちはの方もいらっしゃるかもしれませんが、教育と探求社の代表の宮地と申します。

今日はお時間を借りて 10 分程度、私どもが取り組んできた探究型の金融経済教育ということについてお話しさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

最初に簡単に自己紹介をしたいと思います。教育と探求社の創業は 2004 年です。それまで私は日本経済新聞社で働いてました。16 年間おりました。その中で、自らの起案で教育開発室を作りました。ゆとり教育がはじまった時に、現実社会と学校の教育現場をつなぐことで、もっと本質的で豊かな大切な教育が行われるのではないかとということで教育開発室を一年半ぐらいやっていたのですが、なかなか日経の社内では思うようにいかないことがあって、スピンアウトをしました。それ以降は、私たちのテーマは「現実社会を教室に」ということで、ダイナミックな現実社会を教室の中に持ち込むことで、生徒たちがもっと生き生きと学んでほしいということを実現しました。主に中学・高校向けに実在の企

業が、例えばサントリーや大和ハウス工業など、そういう企業を題材にする、あるいは実在の人物、「私の履歴書」で本田宗一郎や小倉昌男さんなど、そういう方々を題材にしている。もう一つはお金を題材とするなどで、学校の授業の中で変動する社会のダイナミズムを題材にしながら、子供たちも創発的に学ぶということをやってきました。創業以来 22 年目を迎えましたので、生徒一人ひとりが自ら感じ、考え、学力はもちろんあるのだけれど、それを超えて皆さんの本当に生きる力を育むプログラムとしてやってきました。今、学習指導要領に探究学習というのが組み込まれていますが、私たちが始めたパイオニアであるという認識をしています。

私たちが中心となってやってきたものは「クエストエデュケーション」とまさに探究するプログラムということをやっています。あるパッケージになったプログラムで、動画教材やワークブックを提供し、学校の先生方に研修をして、やっていただくということで、年間 10 時間や 20 時間をかけて、教科の中にクエストの時間は時間割の中に割り振られているような、そういうプログラムです。今 41 都道府県で、全国で約 500 校が導入しており、年間 10 万人、累計でいくと 70 万人の生徒が学ぶ「クエストエデュケーション」というのを提供しています。

私たちが大事にしていること、ここが一番今日の中でややこしいページかもしれませんが、学習観というのがちょっと違います。これまでの知識習得型学習とは客観主義的学習観ということで、知識は客観的に把握できる実態であって、状況から知識だけを分離して、それを分析することで、構造を解明することで、考えることができる。それを持っている人から持っていない人に授受できるというのが客観主義的学習観です。もちろんこの世界もあるのですが、私たちがやっているのは社会構成主義的学習観ということで、知識は、その社会を構成している人々の相互作用によって、その場に現象として現れる、構築されるという考え方で、学習者が積極的に環境に働きかけることで、いわゆるその意欲やコミットメント、発言など、そういうことの中で相対的に湧き上がってくるというので、そこに知識が生まれるんだ、言葉が世界を作るのだ、そういう学習観に基づいて作っています。いわゆるアクティブラーニングや、文科省で実践している対話的・共同的・深い学びみたいなものは、この辺りの議論がベースになっていると思います。

そのような中で、「お金の学び」をどういうふうに捉えているのかということ、お金とはさきほどの話では、非常に固定的で、1 円単位も違ってはならないという価値を表す、非常に厳密なものであると同時に、エネルギーでもあり、意味でもあり、これは何のお金なのかという意味づけが大事ですね。あるいは意思の表示としてもお金というのはあると思います。そういう多面的な側面を大事にしているので、②の価値を測る時は、絶対的な正確さが要求されるけれども、③の同時に、人によって、状況によって、感じ方も、使い方も異なる、相対的な面もあるということがあります。こういうものを統合的に学んでいくということで、赤い囲みの中、単に金融についての知識だけを身に付けるだけではなく、お金が自分にとって何なのか、どんな意味を持っているのか、どんなふうにお金に関わりたのか、そのことを考えていくことで、お金についての感性や考え方、意思を育む

学びが必要ということで、探究型金融経済教育というのを推進しています。

なぜ「探究型金融経済教育」が必要なのか。もう言うまでもなく、世の中は不透明で厳しい時代になっています。その中で、リスクを取りながら自分で道を切り開く「骨太の知性」というのが必要です。「お金」についての学びは「性教育」と同様と書いてあるのですが、これは私の思いの部分なのですが、性もお金も、人生にとって欠くべからざるもので、非常にパワーがある。それ故に得体の知れないものということで、真面目な先生方はどちらかというとやはり敬遠したい、別にそれは社会に出て学ばいいのではないかというふうに思っていたと思うのですが、これだけ若年が社会に出ていたり、社会との関わりがダイナミックになっていく中で、お金って何なのとか、性って何なのということ、ある程度自分がマスターとなっていけないと、やはり良い人生は送れないということで、学校教育の中でもそのことを扱わないといけないよねという風になってきていると思います。ですので、私たちの実践は、「生きるをつくる金融経済教育」ということで、人生や生きるということと密接した金融経済教育というのをやっていこうと思っています。金融の知識や仕組みという外形的な知識や情報だけではなくて、子供たちの人生や価値観を真ん中に置いていこうということで、答えは一つじゃないよ、お金をどう捉えるかというのは、ある種自分の自由裁量でもあるのですが、それを実践するための考え方や価値観が揺るぎなく自分の中にあるかということが大事ですよと思っています。

注目しているのは「情動」と「意思」です。なかなか今の教育界ではそんなに注目されていない言葉かもしれませんが、心が動くことが学びの起点なんですよ。だから今の子どもたちは、何とか教育、何とか教育とどんどん積み重ねてお腹いっぱいになっているのです。どんなに美味しい料理でも、ハンバーグ、カレーライス、スパゲッティ、お茶漬けとずっと並んでいたら、もういい、お腹いっぱい。それでもお腹が空いている時に、グラウンドを3周走った後の銀シャリ一杯がどれだけうまいことかということで、やはり心が動く、食べたい、知りたいという、そのことが非常に大事です。あとは意思決定です。金融経済教育においてはもちろんそうだと思いますが、これを買うのか買わないのか、なぜ買うのかという、AIは情報を与えてくれますけれども、最後に決めるのは人間です。ですので、この「情動」と「意思」という、最もAIと違うところに、私たちは軸足を置いて設計しています。このことを「学び」のエンジニアリングとして搭載しています。正解のない時代に向き合い、感じ、考え、自らの意思で前に進む力を培っていこうという、そういう教育を実践しています。

「知識型」ではないアプローチ、もちろん知識もとても大事です。これまで知識を教えるということで、金融の仕組みや制度がこうなっています、年金はこうです、税金はこうですというのは大事なのですが、まだ社会に出てもない子供たちに、そのことの知識がいっぱい並んでも、消化ができない、あるいは食べたいと思わないのです。ですので、一番最初に探究型のキャリア教育ということで、「お金」を入り口にして、社会のあり方や自分自身の生き方そのものを探究する体系的なカリキュラムを作っています。このプログラムをとおして、お金に対する心理的態度や信念を育てていきたいということです。

私たちは三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券さんと主にやってきているのですが、この10年以上、12年やっていますかね、この中での変遷で、最初、株の力ということで、起業家、あるいは投資家、あるいは社会を変えていくみたいな、株がどのように社会に起因しているかみたいなことを、新聞広告というスタイルで表現するみたいなことではじめました。その後、2022年から「お金の力」というシリーズを展開して、小学生向け「VALUE」というプログラム、次に「WILL」や「CHOICE」、中高生向けですね、2025年に完全デジタルの教材を作って、2026年、今年の春に「VENTURE」ということで、これまでは「生活者」としてのお金でしたけれども、ここでは価値創造者としてのお金ということでリリースしました。

小学生向けの「お金の力」ですが、最初に高いのどっちということで、ちょっとカードが小さくて見えないかもしれませんが、お風呂掃除をすとか、学校のゴミ拾いをすとか、ハムスターを飼うとか、そういうのでみんなの価値観で、ハイ・アンド・ローで4人でやると、こっちが高い、いやいや、こっちが高いと意見が割れるのです。何で割れたのだろうということで、話し合いをはじめることで、価値観が違うのだということで、お金で買えるものとかいろいろあるよね、価値ってあるよね、なおかつこれが砂漠の真ん中だったら、一本のミネラルウォーターがこんなに高いみたいなこととか、いろいろな体験をして、多様な価値は実は値札に貼っているだけではないということを学びます。その後、実はお金で買えるもの、買えないものということで、お金で買えないものは何ということを探求して行って、例えば友達を買えないよねということに至るのですが、友達を買えないけれど、友達にプレゼントをすとか、友達に頼りにされるような知識、教養を身につけることはできるよね、というような形で、お金の限界と可能性みたいなものを体験的に学んでいくというプログラムです。

11 ページ目は感想ですので、時間もありますので、また読んでもらえればというふうに思います。

こちらは今年、中学生以上向けに作った「VENTURE」というプログラムです。これはさきほど申し上げたように、消費者としてだけでなく、価値を提供する自分にアイデアがあった時に金融の仕組みを使うことで、それを実現したり拡大したりすることができるという動画です。

【動画の再生】

ありがとうございました。これがプログラムを紹介するための動画です。

こちらは過去の受講者の数です。2025年度は大分伸びましたので、425校、3万3千人というところに届いています。今年はさらに伸ばす予定です。

ちょっと想いの部分を語らせていただきたいと思います。AIが凄まじい速さで進化を遂げる現代において、人間は何のために存在しているのでしょうか。誰もが向き合う根源的かつ哲学的命題です。もちろん、私たちにも正解は分かりません。ただ、心で深く感じることで、「このように生きたい」というしっかりとした意思を持つことは、私たち人間が決して手放してはいけない領域であると思うのです。「お金」という複雑でダイナミックなも

のと向き合うことはとても難しいことです。これが正解というものはありません。だからこそ、お金についての学びをとおして、自分の人生そのものについて考えて欲しいと願っています。こういう思いで金融経済教育プログラムに取り組んできました。

以上です。ありがとうございました。

【大友 佳子（金融経済教育推進機構理事）】

ありがとうございました。

続きまして、東京都安藝様よりご発表いただきます。安藝様、よろしくお願いいたします。

【安藝いづみ（東京都産業労働局総務部国際金融都市推進課国際金融都市推進担当課長）】

東京都産業労働局の安藝と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私どもは「国際金融都市・東京」というのを目指していろいろな取組をやっているチームであります。その中で、都民の方の安定的な資産形成というのも大事だよねということ、特に今の金利が上がってきたり、物価高になっていたり、これまでと違う社会、経済環境になってきていて、金融の知識を持って社会に出ていく、社会活動を送っていくというのはとても大事だよねということで、金融リテラシーの向上という取組を続けております。特に私たちは産業労働局という部署におりまして、いろいろな中小企業さんを支えていくというミッションも抱えている部署でもありまして、皆様の貯蓄を投資に向けていって、いろいろと成長産業を発展させていくんだ、そして円滑な資金供給を促すんだという、お金の周りをしっかりやっていこうよといったところの理念で、金融教育もやっております。幅広い世代に今やっているとこでして、ちょっと薄い緑がけの、グラデーションのところに書いてありますけれども、金融リテラシーに関してまだ関心のないところにまず働きかけて、理解を深めていって、最終的に行動変容まで持っていけるといいよね、という形で、いろいろな取組をやっています。主な施策という形で3本柱を書かせていただいております。それぞれブレイクダウンでこれからお伝えしていこうと思いますが、学校や企業に講師を派遣して金融教育をやっていくというのと、私どもで金融セミナー、みんなでお客を集めて講座をやっていくというものと、デジタルハンドブックというのも作りまして、ホームページに掲載して皆様に見ていただけるような取組というのもしております。

こちらは最初の柱に書かせていただきました講師派遣事業というものになります。単純にお伝えしてしまうと、金融リテラシーについて学びたい、勉強したいという学校や企業に対して、講師をこちらから派遣して、各企業や学校のニーズに合うようなプログラムや授業を実施するといったものになります。左側の点々で書かせていただいておりますが、学校ではだいたい50分ぐらいが1コマ、企業だとセミナーみたいな形になっていて、1時間から2時間コースみたいな形で、プログラムやご要望に応じてカスタマイズして講師を出していくという形になっています。講師の方ですが、こちらは登録制にしています、東京

都のホームページでお申し込みいただいて、面談などをして、どんな得意分野がある方なのかとか、どんな年齢層にやっていきたいとか、そういうところをお伺いして、講師として登録して、授業をやってほしい企業や学校に派遣していくという形になっています。右側のグレーのところになりますが、今ご登録いただいている所属の方として、みずほフィナンシャルグループさん、大和証券さん、大和アセットさんなど、大手の企業さんをはじめ、個人でファイナンシャルプランナーをなさっている方だとか、幅広い方に講師としてご登録をいただいております。東京都がこれをやる意義といったところになりますけれども、ニーズにあった講師をアレンジできるといったところ、また、やはり中立的であるということがご好評いただいているゆえんかなというふうに思っております。下の方に書かせていただいておりますけれども、学校や、企業向け、従業員向けもそうですし、例えば、町内会や、図書館での小さな地域でのグループとか、そういったところにも講師を派遣してプログラムを実施しています。教材は講師の方のオリジナルのものを作っていただいております、内容は都度、私の方で中立なものになってるか、変な内容が入っていないか、そういったところもチェックをさせていただいております。

こちらが講師派遣事業の実績という形で書かせていただいております。昨年度までの実績を書かせていただいておりますけれども、ちょっと昨年減ってしまったのですが、だいたい170ぐらいかなという形です。今年ちょっと倍で300コマを頑張ってみようという形で、PRを頑張っているところです。授業をやってみて、右側になるのですが、アンケートを取ってみたところ、金融に対して難しいなと思っていただけたけれど、それが実はそうではないようなもの、分かったよ、よく理解できたですとか、イメージが、投資とかそういったもので悪いイメージだったけれども、それが少し解消されたというようなご意見もいただいております、少し成果が出てきたかなというふうに思っております。今年が取組ですが、先ほどお伝えしたとおり、この300コマ、皆さんのところにこの講座をお届けしたいと思っております、PRをしっかりやっていくということで、都営交通に広告を出させていただいております。ご覧いただけたくださった方もいらっしゃるかと思います。これは実は、講師の派遣の申し込みというよりも、講師になりたい人も今お申し込みがすごい殺到しております、非常にそちらの面でもいい意味で効果があったのかなというふうに思っております。

続きまして、都民向けの金融セミナーです。こちらはいろいろな世代の方に知識をまとめてお届けしようということで、令和3年度から実施しております、今年度から新しく高校生も対象に加えてセミナーをやっています。高校生は成人年齢が18歳に引き下がって、まもなく社会に出ていく世代ということで、ぜひ金融リテラシーの知識を身につけてほしいなということで今年からはじめたものになります。今記載のものが昨年度のセミナーになっていますが、5回やりました。いろいろと金融庁様にお力添えをいただいておりますし、特に3・4・5回の若年層向けはEXILE TRIBEと、いわゆるアイドルの方にもご登壇いただいて集客させていただいております。今年も取組を実施いたします。

今年がこちらになっております、まもなく8月5日（水）に高校生向けにはじめての

取組という形で、秋葉原で第1回のセミナーを開催いたします。第2回は9月に、50代・60代向けという形でプログラムをご用意させていただきまして、3・4・5回とほぼ確実に続いていくという形になっております。8月5日のセミナーなのですけれども、昨日申し込みを締め切りました。だいたい会場100人くらいの方がお越しただけそうな状況になっていまして、オンラインはまだお申し込み可能です。意外と高校生ではない方も受講いただけていそうな感じですので、ぜひご関心がおありの方はお申し込みいただければありがたいなというふうに思っております。第2回はこれからお申し込み開始という形になっておりますので、ぜひこちらもお関心おありの方はご参加ください。

「東京 MONEY BOOK」です。こちらなのですが、ターゲットが結構明確になっていて、シニア期の方を対象としたもので、お金をきちんと貯めようねといったところから、どうやって資産を切り崩していくのか、人生の終わりまで行くのかといったようなところまで解説するハンドブックになっています。令和7年度に作っていて、今、ホームページにデータとして掲載されていて、特に東京で心豊かに暮らすにはどうしたらいいのかという視点で書いています。資料に載っておりますとおり、3パートに分かれていて、これからどう過ごすかと、収入と支出、お金の対策といった形で内容を作らせていただきましたので、ぜひご関心がおありの方はご覧ください。金融庁さんや、ワニーサさんとかにお力添えいただきながらPRをやっています。

いろいろ東京都として取組を繰り返しやってきている中で、課題認識としては、まだやはり家計金融資産というのは、現預金に偏っているなというところが意識としてあります。ですので、引き続き金融リテラシーの向上という形を通じながら、都民の皆さんに資産運用、資産形成を考えていただく必要があるというふうに考えております。

最後になりますけれども、私どもは、これからも金融リテラシー活動を続けていきますけれども、いろいろなプレイヤーの方とご連携して都民の方に幅広い知識を身につけていただくことが重要だというふうに思っておりますので、ぜひ本日、お集まりの方ですとか、より幅広い方と連携できればと思っておりますので、ご支援賜れば幸いです。

東京都からのプレゼンテーションは以上です。ご清聴いただきありがとうございます。

【大友 佳子（金融経済教育推進機構理事）】

ありがとうございました。

続きまして、伊藤委員からご発表いただきます。伊藤委員、よろしくお願いいたします。

【伊藤 宏一（千葉商科大学教授・（公財）ダイヤ高齢社会研究財団理事）】

よろしくお願いいたします。私の大学は千葉商科大学なのですが、付属高校もありまして、あわせて学校法人千葉学園と呼んでおります。大学、高校全体で金融経済教育を進め

ていくということで、2025 年度から本格的に実施しております。その内容と、いろいろな重要な点についてお話しさせていただきたいと思います。

まず本学なのですが、この学校法人千葉学園というのは、創立以来、社会に役立つ実学教育を通じた、高い倫理観と商業道德を持つ人材の育成ということを理念として推進してきました。近年では 2017 年に、この倫理面に関わる SDGs 達成に向けた行動を開始。2020 年までに「自然エネルギー100%大学」となることを目指して、旧野球グラウンドに 11,642 枚、大学の複数の校舎の屋上に 1,430 枚のソーラーパネルを設置しました。2018 年に自然エネルギー発電量が消費電力量と同量となる「再生可能エネルギー100%大学」の目標を達成しております。

また、大学の資金運用につきましては、給付型の奨学金の原資を作るため、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用を参考に、我が国の大学で初めて日本株と外国株による ESG 投資を推進して、2025 年度には目指す運用成果を達成いたしました。

全体として千葉学園はこうした方向を示すビジョンの下、7 年間の高大一貫教育体制を構築してきましたが、新しいこの金融リテラシー教育も、このビジョンに基づいて展開しております。そのため、2022 年 7 月に日本 FP 協会と包括連携協定を締結して、大学、高校で、その協力のもとに金融経済教育をっております。

本学における金融経済教育の内容と特徴ということですが、まず大学では、教養課程の必修科目として「金融リテラシー」を位置づけておりまして、2025 年度から毎年秋学期に一年生全員、1,600 人が受講するということになって実施しております。教員は 6 名で、私と私以外の 5 名、准教授・非常勤講師も含めて、J-FLEC 認定アドバイザーということでっております。それからオリジナルテキストで講義をしております。千葉商科大学の金融経済教育の最大の特徴は、「金融リテラシー×SDGs」を掲げて、社会の仕組みや持続可能性を見据えた高い倫理観を持つ実業人育成の一環としているということです。

具体的な特徴ですが、まず第 1 番目が「金融リテラシー×SDGs」の重視ということになります。もともと千葉商科大学は高い商業道德をもって社会に貢献する実業人の育成を建学の理念としてきました。近年ではこの金融経済教育についても、社会と結びついた SDGs の考え方を土台に「金融リテラシー×SDGs」として展開しています。金融リテラシーと SDGs は深い関係にあると考えます。金融リテラシーを学校で学ぶこと自体、SDGs の目標 4 「質の高い教育をみんなに」とつながっています。持続可能な社会を守りながら、十分な収入を得ようと努力することは、目標 8 の「働きがいも経済成長も」にリンクしています。こうして社会軸としての SDGs と、個人軸としての金融リテラシー、両方をバランスよく学ぶことで、個々の学生が真にサステナブルなライフプランを実現できるのであり、これが本学の金融経済教育の大きな特色です。

また、お金の知識を学ぶだけではなく、そのお金が社会や環境にどう影響を与えるか、投資される側の視点や社会的意義、そのために必要なサーキュラーエコノミー（循環経済）や、ESG 投資の視点も含めて総合的に学ぶという内容にしております。

実践的なカリキュラムとしては、こうした金融経済教育全体を教えると同時に、例えば

商経学部では FP の専門資格取得支援等を行っておりますし、人間社会学部では「ソーシャルファイナンス」という科目を設けまして、SDGs と ESG 投資、それから上場企業の人的資本経営等についても教えております。

3 つ目が付属高校の教育であります。付属高校では 50 時間を超える授業時間数を確保して、学習指導要領を超える内容を学んで、実社会で生き抜く力を養っているということです。

その次のところですが、大学における金融経済教育における工夫の 5 点、これはぜひお聞きいただければと思います。まず①は、貯蓄習慣の確立と積立 NISA の活用、収入－支出＝貯蓄ではなくて、収入からまず貯蓄分を取って残りを支出、こういうことを習慣化するというので、これを収入－貯蓄から、収入－投資（NISA）＝支出へと習慣化することを教えて、実行させるということです。学生の中には、もうすでに積立 NISA をはじめる学生も現れております。

それから 2 番目が三世代ライフプランを作らせる。普通ライフプランを作るのに、本人のライフプランだけということなのですが、学生の場合は親の世代と、それから祖父・祖母を含めた三世代のライフプランを 10 年間作らせています。ちょうど子供が学生の時に、高齢の祖父・祖母が高齢化や認知症リスクという問題があり、また、親の世代も退職前になってくるといふような課題が、親の世代にもそれから祖父・祖母の世代にもあると、その全体を理解させるということを重視しております。

それから 3 つ目が現在のインフレと預金金利・借入金利・公的年金支給額の推移について、この 1・2 年、急激なインフレで金利の上昇とか、借入金利の上昇とか、あるいはそれに伴って公的年金の支給額はどうか、こういうところを教えております。

4 番目が奨学金貸与と、企業と県による奨学金の返済という話です。本学の学生の場合も、日本学生支援機構による奨学金の貸与を受けている学生はたくさんいるのですが、実はその奨学金につきましては、企業で、うちの企業に就職したら奨学金を全部その企業で返してあげるといふ制度が広く広がっております。2026 年 3 月末現在で 4,852 社が導入しているということで、この制度は JASSO を通じて行われております。また、県レベルでの「奨学金返還支援制度」も全国 47 都道府県で実施されております。学生のうちから、この奨学金は借入金ですので、これを企業や、それから都道府県で返してくれるという制度があることはきっちり教えて、それでなるべく、社会人になったらその奨学金の返済はそういうところにカバーしてもらって、自分は積立 NISA でその分のお金を積立投資していくというふうに持っていくことが重要ではないかと、そういうふうに考えております。

地方では就職・定住促進型、中小企業等支援型などがあります。群馬県とか秋田県とか徳島県とか、とにかく奨学金を返すのは、学生が借入金を返済するということです。300 万円程度借りたのを奨学金の返済に充てるのか、それを積立 NISA でずっと積み立てていくのか、その差が非常に大きいということで、この借入金の返済ということについては、学生に徹底して教えております。

最後は長期・分散・積立投資+ESG 投資ということなのですが、本学の大学における教育では、GPIF による公的年金運用のポイントを学ばせております。GPIF の 2025 年の資金運用実績は 41 兆 4000 億円の黒字でした。この運用は長期・分散・積立で国内外の株式債券+ESG という内容になっております。もっとも、長期・分散・積立、そして ESG もよくわかる、しかも成功事例が GPIF の事例であります。ある学生は、こういう感想を漏らしていました。普段支払っている年金保険料が、環境や社会に配慮した企業への投資につながっているのを知り、投資は一部の人のためのものではなく、自分たちの生き方に深く関わっていることを実感した、といったことを 3 年生が言っておりました。長期・分散・積立といっても、それだけでは抽象的ですので、やはりこの GPIF の運用などを例にするのはいいかというふうに思います。

このうち GPIF の運用の中では、個別のテーマについて ESG 投資をしております。例えば、ここには「女性活躍」というテーマで、これはある日本株女性活躍指数に対して、年金積立金から投資がいつてると。時価総額上位 700 銘柄のうち、女性管理職比率や新規採用女性比率を基準に 200 社から 300 社で構成したインデックスに対して投資をしている。つまり、年金保険料を払うと、それが ESG でいい会社に投資されてますよと。例えば今の女性活躍の会社はどういうところが上がってるのかというのは、これは 3・4 年生の就職活動で企業研究をやるのですけれども、そういう時にここに上がっている企業を調べさせるといようなこともしております。

それから、最後にもう一つだけ申し上げたいのは、20 歳から公的年金保険料を払うようになるのですが、実際にどういうふうになっているかということ、学生納付特例を使っている人が 65% ぐらいです。実際に納付しているのが 26% ぐらいで、滞納してるのが 7 から 9% ぐらいあるということで、この公的年金保険料を 20 歳から払うということをやるのが長期の老後資金を作る第一歩で、それが運用されているということを学生に教えるのが極めて重要なことというふうに思っております。

以上で、私のご報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

【大友 佳子（金融経済教育推進機構理事）】

ありがとうございました。

続きまして、日本貸金業協会、森委員からご発表いただきます。森委員、よろしくお願いいたします。

【森 浩之（日本貸金業協会教育研修部長）】

日本貸金業協会の森でございます。よろしくお願いいたします。

冒頭一言ご挨拶をさせていただきたいと思っております。本日は日本貸金業協会が金融経済教育推進会議の委員として、はじめて参加する機会をいただきまして、誠にありがとうございます。金融経済教育は、国民一人ひとりが安心して健全な金融活動を行うための重要な基盤であると認識しております。日本貸金業協会としても、これまで培ってきた知見や経

験を生かし、多重債務問題の防止や適切な借り入れに関する理解の促進など、金融リテラシーの向上に貢献してまいりたいというふうに考えております。委員の皆様と連携をしながら、本会議の取組に積極的に貢献してまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、日本貸金業協会の 2025 年度の活動状況の発表に移らせていただきます。まず多重債務問題の取組について発表したいと思います。

日本貸金業協会に寄せられた相談・苦情・紛争受付状況でございます。2025 年度の相談受付件数は 10,334 件で、前年比で 9%減となっております。「一般相談」「貸付自粛相談」「返済困難相談」など主要項目はいずれも減少しております。苦情受付は 60 件、紛争解決手続きは 8 件でした。相談件数の減少要因は、現時点で明確ではございませんが、2025 年 6 月に導入しました自動音声ガイダンスによる相談前の情報提供により、一定程度完結している可能性がございます。ただし、これが直接の要因とは断定できませんので、引き続き、動向を注視していきたいというふうに考えております。

こちらは金融トラブルの相談の状況でございます。相談件数は 2022 年度の 439 件から 2025 年度は 680 件へと増加しております。主な相談内容は、「副業・投資型詐欺」「なりすまし詐欺」「口座・カード詐欺」で、特に「副業・投資型詐欺」は 2022 年度の 78 件から 2025 年度には 173 件へと増加しております。また、相談者は女性が 6 割を占め、年代別では 20 歳代と 60 歳以上からの相談が多いことが特徴でございます。

貸付自粛制度は、ギャンブルや浪費などによる借り過ぎを防ぐため、本人がお金を借りないという申告ができる制度でございます。申告すると、その情報が信用情報機関に登録され、金融機関などが貸付の審査の際に確認をすることになっております。2025 年度の貸付自粛制度の利用は 7,439 件、前年度より 7.2%増加しております。登録の理由でございますが、ギャンブルによるものが 4 割以上を占めており最も多く、利用者は 20 代、30 代が全体の 65%を占めております。

日本貸金業協会が独自で取り組んでおります生活再建支援カウンセリングでございます。生活再建支援カウンセリングは、債務整理の後、家計管理やギャンブル、買い物などが原因で繰り返される多重債務の再発防止を支援する相談サービスでございます。2025 年度の相談者は 78 人、相談回数は 330 回でした。新規相談者の債務原因は「遊興費・飲食費・交際費」が最も多く、次いで「買い物」「ギャンブル」が続いております。

他機関との連携でございます。協会では、他機関と情報共有を行いながら、相談対応の充実を図るとともに、相談担当者向けの研修や、依存症関係機関への貸付自粛制度の周知活動を実施しております。

以上が、多重債務問題に対する取組でございます。

続きまして、金融経済教育・啓発活動の主な実績でございます。

日本貸金業協会が実施している出前講座の実施状況でございます。2025 年度は全国 64 先、5,258 名を対象に出前講座を実施しております。実施先の内訳については記載のとおりでございますので、後ほどご覧ください。続いて、資料下段の啓発用冊子の Q&A BOOK

の無償配布でございます。金融トラブル防止のため、Q&A BOOK を 2025 年度に 4,375 件、22 万 5 千部を無償配布しております。主な配布先としては、教育委員会、消費生活センター、警察、教育機関などになっております。発行にあたりましては、全国消費生活相談員協会および中央大学の有賀教授の協力をいただいております。

続いて SNS 等を利用した啓発動画の配信でございます。警察等と連携して、悪質な金融犯罪や特殊詐欺などの関連した借り入れを強要する被害防止を目的とした啓発動画の制作、配信を行っております。被害のきっかけは SNS が多く、また最近の若年者はテレビを持たないなどの背景から、昨年度から配信媒体を 2 媒体から 6 媒体に拡大し、YouTube や TikTok など約 784 万回視聴されました。SNS を利用した啓発は一定の成果が見られておりますが、今後は、視聴結果を実際の行動変容にどうつなげていくかということが大きな課題となっております。配信の詳細につきましては、13 ページをご覧ください。

続きまして、こちらは Q & A BOOK を利用したクイズラリーのイベント出展でございます。中央大学で「金融トラブル防止のための Q & A BOOK」を活用したクイズラリーをテスト的に実施しました。初めての試みとして実施し、その結果を踏まえてイベント向けに内容を改善しております。埼玉県「県庁オープンデー」や八王子市の「消費生活フェスティバル」など、家族ぐるみの金融リテラシーを学べるイベント等にも出展しております。今期につきましては、このクイズラリーをベースに関係団体との連携したイベントを予定しているところでございます。

各団体との連携でございます。警察関係、公営競技団体等との連携した取組になっております。その中で、次の 16 ページに記載はありますが、偽警察官詐欺実証実験を神奈川県警、中央大学と行いました。本当に電話で騙されるのかということの実験として、中央大学の学生 148 名に説明、協力を行い、数か月後に神奈川県警から実際に電話をかけ、実証実験を実施いたしました。電話に出た 25 名のうち、5 名が LINE ID および個人情報を伝える直前まで進み、約 5 人に 1 人が被害に遭う可能性があることが確認されました。この結果を踏まえ、現在はセミナー等で注意喚起を行っております。16 ページにあります QR コードを呼び込んでいただければ動画が視聴できますので、ぜひご覧いただければと思います。

続いて、金融リテラシー向上コンソーシアムについて、ご報告をいたします。

金融リテラシー向上コンソーシアムの活動状況でございます。2023 年 6 月、日本貸金業協会と大手貸金業者 4 社で設立をしております。金融リテラシー向上や金融トラブル防止のセミナー、教材制作、配布、啓発コンテンツの配信などを実施しております。

セミナーの開催実績でございます。2025 年度は 156 回のセミナーを開催し、10,663 名が受講しております。高校生、大学生、教職員、保護者、警察学校生など幅広い層が対象となっております。J-FLEC や各都道府県警察本部との共同開催も実施しており、金融リテラシーの向上に努めているところでございます。

続いて、金融犯罪および多重債務防止への取組でございます。コンソーシアムの中に大手 4 社と金融犯罪防止部会を置いて活動しております。副業・投資詐欺の対応では、大

手4社が不正利用の被害防止に向けた記載の取組を行っているところでございます。

こちらも金融犯罪防止の取組の一つとして、ネット銀行13行とともに連携をし、犯罪に利用された疑いのある口座情報を共有することで二次被害防止に努めております。

報告は以上となりますが、今後も引き続き、日本貸金業協会は関係団体と連携をし、金融リテラシーの向上と金融トラブル防止に努めてまいりたいというふうに考えております。ありがとうございました。

【大友 佳子（金融経済教育推進機構理事）】

ありがとうございました。それでは意見交換に入りたいと思います。ここからの進行は吉野座長にお願いいたします。吉野座長、よろしくお願いいたします。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

よろしくお願いいたします。ただいま皆様から素晴らしい発表ありがとうございました。金融経済教育というのは一つではありませんので、いろいろな取組をやっていただきながら、ベストプラクティスを勉強できればというふうに思っております。

それでは今日ご参加の先生方からお一人3分以内にご意見をいただければと思います。あいいうえお順にさせていただきますので、まず伊藤委員からお願いいたします。よろしくお願いいたします。

【伊藤 宏一（千葉商科大学教授・（公財）ダイヤ高齢社会研究財団理事）】

ありがとうございます。全体として、やはり金融経済教育の取組が、一生懸命全体に広がっているということと、それから、各団体さんで、今、最後の日本貸金業協会さんにつきましても、リスクのあるところの防止を一生懸命やっていらっしゃるということで、こういうことは非常に重要なことと思っております。私がさっき発表させていただいた点につきましては、大学生の金融に沿った形の内容をもっと深掘りして教える必要があるのではないかと、ということで、発表させていただきました。

全体としては、なかなかインフレが非常に厳しくなっている中で、どうやって積立投資をもっと積極的にやっていくのか、あるいは節約をどういうふうにするのか、いろいろな課題があるかと思うのですが、そういう点について、もっと金融経済教育で深めていく必要があるのかなと、そういうふうに思っております。

以上でございます。ありがとうございました。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

ありがとうございます。

それでは続きまして、上村委員、お願いいたします。

【上村 協子（東京農工大学常勤監事）】

東京農工大学の上村でございます。ご報告、色々ありがとうございました。

日本銀行の金融広報中央委員会の時代から引き続いて委員をさせていただいております。「相続に見る女性と財産」を研究テーマとしておりまして、今日の話題の中で、スタートアップの話が出ましたので、そこを中心に少しコメントをさせていただきたいと思っております。

実は、先週、松本文部科学大臣が大学に来られて、東京農工大学の博士・修士人材と、イノベーションを創るスタートアップがどうやって大学から発信できるのかという意見交換をしていられました。理系の大学生・大学院生の関心として、男女を問わず今の若い方たちに必要なのは、中小の起業・創業の知識、スタートアップをどうやっていったらいいのか、事業承継も含め今までの金融経済教育で生活設計・家計管理と言っていたものを、いかにグレードアップしていったらいいのか、非常に大きなテーマになってきているなと感じているところでございます。

J-FLEC からのご報告で、職域での講座が成果を上げつつあるということは、やはり J-FLEC ならではの大きなところだと思いますので、ご尽力を評価したいと思います。

今日のお話を聞きまして、生活設計について金融機関との連携をのみならず自治体との連携いかにうまくやっていくことの重要性を感じました。例えば東京都の産業労働局がお話をしてくださいましたけれども、実は東京農工大は東京都と連携して、食料安全保障、農業、都市農業、そういうことを考えている大学であります。自分の生活設計とそういう産業と地方自治体とどうつながっていくのかということも感じさせながら、若い方たちに金融経済教育をし、被害者にならないだけでなく、加害者にもならない、自然環境も含めて、加害者にならないような金融経済教育というものも必要なのではないかなと欲張りではありますが思いながら聞かせていただきました。本学は東京都さんとの都市農業というところでの連携をいま強めようとしておりますけれども、地域の産業、金融教育として新しいタイプの、日本の地域に根付いた農業や自営業も支えられるような金融経済教育に展開できるいいと思って聞かせていただいたところでございます。

スタートアップ人材を考えると、私の研究テーマにも関わりますけれども、伊藤委員が言われた三世代の生活設計をどう重ねて、若い人たちにも描いてもらえるかということころは大きいところかと思います。生活経済学会の 40 周年にいたしましたイベントで、東京農工大学で修士を出てベンチャーをはじめた方が、認知症の高齢者でも安心して買い物ができるような家計簿アプリをはじめられたと報告されていらっしゃいました。認知症になっても、高齢者が安心して買い物ができるような準備を、三世代の生活設計を早めに重ねて立てることによってできることが多いのではないかと考えております。

また、地域のレジリエンスというところで、苦情処理のお話がございましたけれども、全国信用金庫協会のしんきん相談所運営懇談会で少し話し合いの機会をいただいているのですが、地域の方が連携をしながら、苦情処理にどう対応しているかということが、新しい金融教育の内容にすることになるのではないかとともに思いながら聞かせていただきました。

今日は非常に刺激的なお話をたくさん聞かせていただきましたことを感謝申し上げます。

以上です。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

ありがとうございます。

続きまして、大藪委員、お願いいたします。

【大藪 千穂（岐阜大学副学長・教育学部教授）】

みなさんこんにちは、はじめまして。岐阜大学の大藪と申します。よろしくお願いいたします。

私は岐阜大学で教育学部の家政教育講座というところで、家計管理や生活経済学を教えているのですが、30年以上ずっと毎年百人以上の学生さんが全学共通教育科目の生活経済学で、家計簿を3ヶ月つけてもらって、今日最後の投資のところの教育、授業などもしてきました。

また初年次セミナーは、先ほど伊藤先生が1,600人と言っていたのですが、うちは大体1年生千人ぐらいなのですが、その千人ぐらいの学生が全員、消費者教育、金融教育の授業を私のオンデマンドで聞いてもらって、金融に関するものや消費者教育に関するものについて、勉強していただくという授業をさせていただいております。

J-FLECのアドバイザーもさせていただいております。金融広報委員会のところでは2011年頃からアドバイザーをさせていただいております。自己紹介を先にさせていただきました。

今日はこのような機会をいただきまして本当にありがとうございます。

一番最初にJ-FLECのいろいろな事業の報告をお伺いさせていただきまして、先ほどもありましたが、私は消費者庁の「消費者教育推進会議」の座長もさせていただいておりますけれども、職域のところというのは、なかなか広げていくのが難しい部分で、学校教育の方がやりやすいと言えばやりやすいのですが、そのところはかなり50%ということを書いてあったので、その辺りのところはまた連携できたり、こういうふうにして広げていったらいいかということも教えていただけたらなと思い聞いておりました。

また、探究型金融教育に関して、私は非常に関心がありまして、昔からやっていらしかったということは素晴らしいことだと聞かせていただいております。やはり現実社会を教育にというのが、学校の先生も、もともと学校の義務教育の先生だった方が大学の先生になられたところで、ちょうど今日も話をしていたところですが、学校教育で教えていることが果たして本当に役に立ってるんだろうかということを書いていらっちゃって、やはり学習指導要領に基づいているのですが、やはり今新しく作っておりますけれども、10年前ほどのものを作って、それが教育なので、そんなに変更することはないと思うのですが、やはり金融教育など、消費者教育などの分野というのはどんどん変わっていく分野

なので、何を教えていったらいいのかということはすごく大事で、それを実際のいま起きていることが、自分の家計、自分の生活とどう密接に関係しているかということと結びつけて考えさせることができるかどうかということは、私も非常に興味を持っておりますので、今日のお話を伺いまして、とても重要な内容だなと思っていました。

また、東京都のプレゼンを聞かせていただきまして、やはり東京都だけにかなり大規模にやっていらっしゃって素晴らしいなと思って、これをやはりいろいろな地域でオンデマンドも聞けるということだったと思いますが、やはり地方のところがでないように、なるべく教えていただいたノウハウを、地域のところにも教えていただいて、連携ができるといいのかなというふうにして、聞かせていただきました。ありがとうございました。

伊藤先生の千葉学園の話は、伊藤先生にはいつも色々と生活経済学会の、今私は学会長させていただいておりますけれども、上村先生がずっと何年も、3期にわたって学会長をされていまして、それを微力ながら引き継ぎさせていただいておりますが、そこでも伊藤先生にいろいろとお話を伺っていたのですが、今日のお話で面白いと思ったのは、リテラシーとSDGsを結びつけて考えているということをおっしゃっていたので、そういった視点や、あるいは先ほどもご指摘がありましたけれども、自分や親のライフプランは考えられたとしても、三世代全体を考えるという大きな視点で、もっと金融のことを、物事を考えるということはなかなかできていなかった部分があったと思いますので、その辺の点はすごく面白いなと思って聞かせていただきました。ありがとうございました。

そして貸金業協会の方のご活躍、事業展開というのは、今まであまり伺っていなかったもので、こういったさまざまな分野のところでやったださっているのだなということと、それからやはり連携ということが非常に重要だなということ、聞かせていただいて思った次第です。

ただ、消費者庁も新しくビデオをたくさん作ったり、貸金業協会も作っていたり、いろいろなところがビデオやJ-FLECもたくさん作っているのですが、それがどこにあるのか、それが見つけられないというところが一番今問題点だと思っていて、いま教材としてはすごく整ってきているのですが、学校の先生や一般の人たちがどれを探したら、そこにたどり着くのかというのはなかなか難しいので、今後はやはり互いに連携し合って、お互いのところから飛べるようにしたりしていかないと、一個一個、よほど知ってる人しかそれは見つけられないのかなというのが今後の課題というふうにして考えさせていただきました。

今日はどうもありがとうございました。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

ご意見をありがとうございました。

それでは翁委員、お願いいたします。

【翁 百合（（株）日本総合研究所シニアフェロー）】

翁です。本日はご説明をありがとうございました。本当に取組が一段と進んだなと感じました。まず、5点ほど感想をコメントさせていただきます。

一つは、どの団体も、やはり知識だけではなく行動変容を促すという方向で取り組んでおられるのが大変印象的で、とても良いことだと思っております。また、J-FLECの方は、アウトカムをしっかり評価する、それをチェックされているということで、これをぜひ続けていっていただきたいと思いました。

これと関連しますが、2点目、伊藤先生がやはりSDGsと金融教育を結びつけてなさっているということは大変重要だと思っております、やはり金融に向き合う姿勢、そういったことを学生に教えるということが、社会的意義というか、それが大変重要で、まさに金融リテラシーから金融ケイパビリティへという方向が打ち出されている好事例だと伺いまして、大変取組の参考になると思いました。

3点目ですけれども、やはり地域の取組というのが、今回の地域金融力の方でも書かれているわけですが、今回、東京都のお話なども伺い、やはり地公体や地域金融機関や、様々な地域における連携というのが大変重要だなと感じました。J-FLECの話では、職域はかなり進みつつあるというお話でしたが、多分そこで漏れる方というのはたくさんいらっしゃる、そういう方は、やはり自治体や金融機関を含めて連携して取り組んでいく必要があると思うので、ぜひ進めていただきたいですし、先ほどのご発言にもありましたが、東京都の取組は大変素晴らしいし、私も電車の広告を見ましたけれども、やはりこういうインパクトのある広告をすることというのは大変重要で、この横展開などもぜひしていただくということは、東京都だからできることも多いかと思うのですが、地域が参考にできることはやっていくことが大事かなと思いました。

4点目ですが、やはり今大きな問題として、SNSに伴う様々な詐欺や著名人を語った投資勧誘が本当に横行しております、ここは金融リテラシーだけではなく、メディアリテラシーをどういうふうに進めていくかということも、しっかりと念頭に置きながらぜひ取組を進めていただきたいなと思っております。メディアリテラシーの方では、随分いろいろな取組が進んできておりますので、そこも連携されることが大変重要かなと思っております。

最後に、J-FLECの方で、やはり学習指導要領について、しっかり書き込まれるよう働きかけを行っているというお話を伺いまして、やはりここは大変重要なお取組だと思いますので、ぜひ実現を期待しております。

以上になります。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

どうもありがとうございました。

続きまして、梶ヶ谷委員、お願いいたします。

【梶ヶ谷 穰（神奈川大学法学部特任准教授）】

神奈川大学の梶ヶ谷です。よろしくお願いいたします。

私は40年間ほど高等学校の現場で公民科の教員をやっておりました。現在、神奈川大学の教職課程で公民科教育法（高校）を担当しております。そこで、今日の金融経済教育については、家庭科と公民科の教科間連携が極めて重要だということです。

その教科間連携の重要性は、金融経済分野だけではなく、ほかの分野もあるのですが、授業の学生には、金融経済分野については、家庭科の学習内容も十分に確認するようにと指示して授業をやっています。先日、前期の最後の授業があったのですが、履修の学生は2クラスで約40人なのですが、実際に自分が今まで中学校、高等学校、また大学で受けてきた「金融経済教育」について、どう思うかということを、簡単にアンケートを取り、また話し合いをしてもらいました。公民科教育法ですから、将来は高等学校の先生になるという学生さんなのですが、「金融経済教育とは具体的に何を学習させたらよいのか」というような学生も中にはいました。そして中学校や高校、大学での授業は知識重視で教科書的でつまらないと。確かに授業時間は金融経済分野についてはせいぜい3、4時間程度かなと思うのですが、そのような中での授業では教科書的でつまらないし、興味や関心がほとんど湧かなかったと思います。では、どうすれば興味・関心が湧くのかを聞いてみたら、例えば専門家の方に授業に来てもらうことが多くの学生からあがりました。例えばFPさんとか色々な専門家の方々に金融経済分野について、1コマでもよいからやってほしいと。このような意見・感想から、公民の教科指導面では金融経済分野の学習がマイナスのイメージであり、興味・関心が湧かないという学生が多かったです。ただ、大学から金融経済を勉強したのでは遅い。それは、ほとんどの学生が発言しています。学生の中には、新聞記事等を見て、結構大学生が、そして自分たちと同じ世代の人がNISAをやっていることにびっくりした、やらないとどうも自分が時代の流れに遅れてしまう、とても心配で不安だという学生もいました。そこで金融リテラシーアップのために実際にどのようなセミナーを受けたらよいかよく分からない。胡散臭いセミナーもありそうだが、安全なセミナーだったらぜひ参加をしたい。このような意見も多くありましたが、ではどうやってセミナーの善し悪しを判別するのかなかなか分からないため、面倒くさいし結局やめてしまうという意見もあった。

これとは少し観点が違うのですが、自分が高等学校の教員の立場で考えると、いろいろな良いセミナーや講座、教材があるのですが、具体的にどのようなものを使ったら一番生徒に有意義なのか、また効果があるのかという判断は難しい。そういうことを判断できるようなものがあればよいのではないかと思います。

最後になりますが、特にJ-FLECにお願いしたいのは、テキストやセミナー、講座も重要な事業だと思いますが、できれば高校生の例えばサークル活動、そういうようなものへ支援していただく、あるいは行事等で夏休みに、例えば日銀や東証の見学、そういうような校外活動や課外活動等にもよりサポートしていただければ大変ありがたいと思います。

さらに、情報や啓発の対象として、できれば大学の教職課程の学生、あるいは教員に対する啓発の強化をぜひお願いしたいと思います。

以上です。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

貴重なご意見ありがとうございました。

続きまして、神戸委員、お願いいたします。

【神戸 孝（FP アソシエイツ&コンサルティング（株）代表取締役）】

ありがとうございます。FP をやっております神戸でございます。

最初に J-FLEC の活動状況全般について、丁寧なご説明をいただきありがとうございます。

その後、いくつかのご発表を伺う中で、私が非常に印象的だったのは教育と探求社さんのご発表でした。学校教育に関してご発表でしたが、一般的に 10 代から 20 代というのは、お金といっても勤労所得、キャリアプランの方が当然興味・関心は高いはずで、勤労所得というお金との付き合い方という形でまとめられておられるのだと思います。これが 40 代、50 代、60 代となると資産所得というお金との付き合い方というのが重要になって来て、ここがいわゆるファイナンシャルプランニングの領域だろうと考えております。生活者に必要な金融経済教育というのはキャリアプランニングとファイナンシャルプランニングの二重構造で、年齢が進んでいくにつれて、両者の比率が変わっていくというようなイメージです。学校教育ではキャリアプランニングの部分の比率が高いのは当然だろうと思いました。

一番印象的だったのは、自分自身で判断できるようにするというのが目的だということでした。社会人向けに企業が行う研修というのは J-FLEC にとっても、非常に有望なマーケットといえ、今後も増やしていきたいということでしたが、その際に私が一番重要だと思うのは、同様に自己判断できる能力というのを身につけさせてあげることだと思っています。自分基準で判断できるようにならないと、世の中一般的にこうだよというような話に対して、いま梶ヶ谷先生のお話にもありましたが、いわゆる FOMO（フォーモ）と呼ばれる現象、フィア・オブ・ミッシング・アウト、自分だけが取り残されてしまいそうという恐怖、それが嫌でとりあえず NISA の口座は作ったけれど、知識不足で商品が選べなくて、積み立ては始められないといったことにもなってしまうかねません。NISA の未稼働口座数が多くなっている背景には、金融機関側の営業もあるだろうとは思いますが、FOMO の影響もあると考えられます。自分で判断できないとなると、どういう行動を取りがちかといえば、ネットの情報に頼る人が多いでしょう。ネットで情報を取ろうとすると、商品知識があまりない中で、先ほどの J-FLEC の資料の 14 ページにある「金融リテラシー・ギャップ」が大きい 10 代から 30 代の人たちにしてみると、アクセス数やページビューを目的に出されている情報に左右されてしまうことが考えられます。その延長線上で投資詐欺にかかるような可能性も出てくるでしょう。基本的に企業が行うべきなのは、まずキャッシュフロー分析をベースに、各人の現状や将来が見える化して、自分基準で判断

できるような自己診断能力を身につけさせてあげる教育と、同時にマイナスを防ぐために投資詐欺等に遭わないようにするための教育の両面が必要になってくるのではないかと考えています。今回、貸金業協会さんのご発表も伺ったのですが、社会人向けの教育コンテンツにとって大きくプラスに働く部分が出てくるのではないかと感じました。

自分基準で判断できるようにするためには、まずは自己診断で問題点を認識できるようにしてあげることで、あとはその問題点解決のための処方箋、対策を見つければいいわけです。対策の部分は J-FLEC さんの個別相談などを利用してもらえばよいと思います。対策した上で、最後、治療段階に進むのには、やはりある程度の商品知識も必要になるので、J-FLEC さんのご説明にあった 34 ページの、地域金融機関との連携も有効だと思います。金融経済教育を行った上で、具体的に商品についての説明があるのは、うまくいけばむしろプラスに働くかなと。商品が選べないので行動につなげられない方にとってみれば、金融機関が本当にふさわしい商品を紹介してくれるのであれば、それでとりあえずはじめてみるという行動変容にもつながっていきそうです。J-FLEC の講師の方が金融機関のセミナーの内容の可否を確認する必要があるかもしれませんが、これからさらに進めていただけるといいのではないかと思います。

以上です。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

どうもありがとうございます。

続きまして、小高委員、お願いいたします。

【小高 さほみ（日本女子大学学術研究員）】

よろしくお願いいたします。J-FLEC 事業の「金融リテラシー調査（2025 年）」10 枚目のスライドのご説明で、やはり「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」が若干伸びてきてはいるものの、「小学校～高校、専門学校での授業・講義」で受けた人は 14% と非常に少ないということでした。教員養成課程の家庭科教育法を担当しておりますと既習事項の確認などを通して、年々受けたことがないという学生が増えてきていると実感しております。その一因は、高校の家庭科の多くが「家庭基礎」になり、金融経済の授業時間数が減少したということもあるのでしょう。けれども、11 枚目のスライドでは「金融リテラシー・マップ分野別正答率」で「生活設計」だけが 2019 年より上がっています。現行の高校家庭科の学習指導要領の改訂の際、「生活設計」をより充実させていますので、多少なりとも関りがあるかもしれません。J-FLEC の調査データは、教育を検討する多様な手がかりを示してくださっていると思います。

また、24 枚目以降のスライド、学習指導要領の改訂に関する審議の状況のご説明から、学校教育に金融経済教育がより取り入れられていくだろうと期待しています。

大学では、梶ヶ谷先生が教職課程の中に、しっかりと金融教育を入れていくことが必要ということ、おっしゃる通りだと思います。学習指導要領の中で 14 ページ目の「金融トラ

ブル経験」の「金融リテラシー・ギャップ」の解消が課題かと思います。伊藤先生のご報告の大学の学生たちはとても恵まれたカリキュラムを学べるのですが、大学によってかなり格差があるとも言えます。そういうことを考えていきますと、やはり生涯教育としての金融リテラシー教育というのが非常に重要になってくる。それを東京都の安藝様の取組の中で十分にこれから期待できるのかなと、それが全国に広がっていく。こういった生涯教育としての金融リテラシー教育というのを J-FLEC を通して、各ステークホルダーが連携しながら、あるいは地域が連携しながら取り組んでいくことが重要だということを再認識しました。結局それはやはりインクルーシブな社会を作っていくことに金融経済教育が貢献していくことの意味を改めて見出したというところです。

以上です。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

どうもありがとうございます。

では続きまして家森先生、お願いいたします。

【家森 信善（神戸大学経済経営研究所教授）】

今日は大変興味深いご報告をありがとうございました。まず、いずれもそれぞれの団体、あるいは会社の特徴を生かした取組で、このような感じで金融経済教育の取組は一つのルートではなくて、いろいろな形でアプローチしていけるということを示していただき、大変ありがたく感じておりました。

2つ目は、伊藤先生のご報告にありましたように、この金融リテラシーというのはやはり生きる力ということにつなげるということです。SDGsにつなげることや、実際の資産形成につなげるということで、金融リテラシーの内容を「金融リテラシー・マップ」というのをいったんは作っていますが、やはりこのリテラシーのところで、この生きる力としてもう一度考えてみる必要があると思ったというのが2つ目です。

それから取組がどんどん進んできて、もちろん金融経済教育を受けた比率というのはまだ全体で1割ないわけでありまして、2割にいくために現在進行形ではありますが、これはやはりさらに進めていくためにはこの効果の見える化といいますか、このような勉強した人がああ良かったというふうに思ってもらっているということを何らかの形で見える化をしていくと、私もやろうという形になっていくのかなというふうなことで、今後この学習をした方々が、その成果を生かしていらっしゃる方法、そして他の方々にどう広げていくかというようなことが課題かなと思いました。

それから4番目は、地域での取組ということです。地域では J-FLEC はやはり手足がないので、地域の金融機関の方々、学校の方々、教育委員会の方々等、ご協力をいただく必要があるというのを改めて感じたところです。地域金融機関との関係でいうと、大きく環境が変わってきました。これまで地域金融機関は預金は必要ないと言っていたのが、このところ預金を集めたいというふうになってきています。預金という観点でも、お客様と

接触を増やそうというのが増えてきていると思います。一方、お客さんの側でも、今まではややこしかったら普通預金に置いておいても、デフレの中では実質的にはプラスになっていたという世界だったのですが、インフレが進んでいく中で預金者にとって、預金で運用することで本当に大丈夫なのかという時代になってきました。まさに地域の家計のウェルビーイングを考える上で、金利が上がってきている環境の下での金融経済教育という新しい状況が生じていると思いました。

それからもう一つ、やはりこれはもう先生方も恐らく実感されていると思いますが、AIが急速に発展をしてきていて、知識ということでは、もうAIに任せておけばよいということになってきました。恐らく、近いうちには尋ねる力の方が重要になってきて、いかに上手にAIに聞いて、いい答えを得るかという、そういうような世界になりつつあるのかなということです。金融経済教育のあり方そのものも、AIをいかに活用するかという点がありますし、AI時代の中で金融リテラシーの内容というのも、これはまだ私自身も何の回答も持っていないのですが、見直す必要があるような気がしながら、今日のご報告を聞いておりました。

以上です。ありがとうございました。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

家森先生、ありがとうございます。

それでは最後に私からもいくつかコメントをさせていただきたいと思います。

いま家森先生にもありましたけども、今回もいろいろなデータや指標を説明していただきましたが、一番の最終目標は国民のウェルビーイングが上がったかどうか、しばらく前まで、金融庁が日米英の運用リターンや、資産の増減というのを示されていたと思いますが、運用に関しては、あのように諸外国と比べて、やはり金融経済教育が進んだために、日本人のリターン全体が上がっていて、厳しさが上がっているのかどうか、それから今度、借入面では多重債務に陥らずに、ウェルビーイングが増えているのかと。高齢者の方々はうまく自分の貯めたお金で生活ができているのかと。それが最終的なそれぞれの方々のウェルビーイングであると思いますから、ぜひそういう指標もどう変わってきているのかというのは、これはJ-FLECばかりではなく、いろいろな業界、そしてまた金融庁も含めて、そういう指標も見続けていただきたいというふうに思います。

それから、地域金融機関に関しましては、いま家森先生もおっしゃいましたが、リターンといいますか、金利を見ながら動く層がだいぶ出てきていまして、それがネットバンクに随分動きつつあると。ネットバンクの場合には、店舗も持ちませんので、いろいろな運用をしていますから、そのリターンが上がると預金金利をすぐ上げることができるわけです。ところが地方銀行というのは地域に貸し出しをしていますから、その貸出先の金利を上げないと、預金金利が上がらないと。貸出先の預金というのは、中小企業や地元の企業の方ですから、なかなか金利を上げられない。そうすると預金金利が上げられない。しかし、我々は金融経済教育で高いリターンを求めながらやりなさいと。そういうことをど

んどん進めますと、やはりどんどんネット銀行にこれから行く可能性もあると思います。そうしますと、やはり金融経済教育でもう一つ必要なのは、そういうリターンを見ることが必要ですけれども、地域の企業を育てる、あるいはそこでスタートアップが育って、中長期的には地域経済が発展するという、まさに地方銀行なりが、そういうことを J-FLEC と一緒に教育していただいて、リターンと、それから中長期的な、やはり経済発展というのをぜひやっていただかないと、ネットバンクにどんどん行ってしまう可能性がなきにしもあらずだと思いました。

それから3番目は、先生方がいろいろ小学校、中学校、高校でご苦労されていますが、どうしても用語の説明というのが非常に多くなってしまっておられまして、一部の方々ですね。そうすると、聞いている生徒さんというのは全然面白みがないのです。これはこういう意味です、こういう意味です。ですから、先ほどからずっとお話のように、ある程度実際に対応した形で、生徒さんがやはり興味を持つような講義で、一つは、やはりビデオやいろいろなオンラインでやる、そして実務家の方にもオンラインで登場していただくというように、やはり現場の小中学校、高等学校、この教育の現場もやり方を変えていく必要があるのではないかなというふうに思いました。

それから最後は私自身も一応、金融経済教育の動画をサイトで見ますといろいろなものが出てくる。ですから、これはちょっと怪しげだなと。そういうこともありますので、やはりこの何らか上手い形で、こことここは非常に安心できるサイトだ、これはちょっと危ないですよというようなのが、何かこうないと、知らない方がパッと飛びついた時に、変なサイトに行くと怖いなという感じがいたしました。

以上が私からのコメントでございます。

それでは最後に、いろいろな発表、あるいは委員の方々からのご意見を伺いまして、金融庁、あるいは各業界の方々と、もし一言コメントがあればいただきたいと思います。

金融庁さん、お願いいたします。

【岡田 大（金融庁総合政策局政策立案総括官）】

金融庁の岡田です。本日は皆様ありがとうございます。

今日の皆さんのお話の中にもありましたが、なにぶん金融経済教育というのを日本中に広げていくので、J-FLEC は非常に頑張っていますが、J-FLEC だけでは無理なので、今日、参加いただいた皆さんもそうですし、本当に地方の方に届けていくとなると、地域金融機関や地元の金融機関、場合によっては、いま農協の皆さんなどとも連携や相談をしているところですが、本当にいろいろな皆さんと連携やご協力があることだと思いますので、そういったことで、都会の人や大企業に勤めている人だけに偏らない形で底上げをしていければいいかなと思っています。

今後ともよろしくお願いします。

【吉野 直行（慶応義塾大学経済学部名誉教授、金融庁金融研究センター顧問）】

どうもありがとうございます。農家の方々も含めて全国、やはりレベルアップしていかないといけないことですので、ぜひ委員の皆様、そして金融庁も含まれて、皆さんと一緒にやっていければと思います。どうもいいコメントありがとうございました。

それでは、最後に大友理事からお願いいたします。

【大友 佳子（金融経済教育推進機構理事）】

吉野座長ありがとうございました。

皆様、本日は長時間にわたり活発なご意見を賜りまして、誠にありがとうございました。

頂戴したさまざまなご意見、アドバイスにつきましては、それぞれの取組において生かしていただき、金融経済教育のさらなる推進につなげていただければと思います。

次回の開催日等につきましては、2月上旬頃を予定しておりますが、改めて事務局よりご連絡をさせていただきます。

それでは、これにて本日の会議を終了させていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（了）